

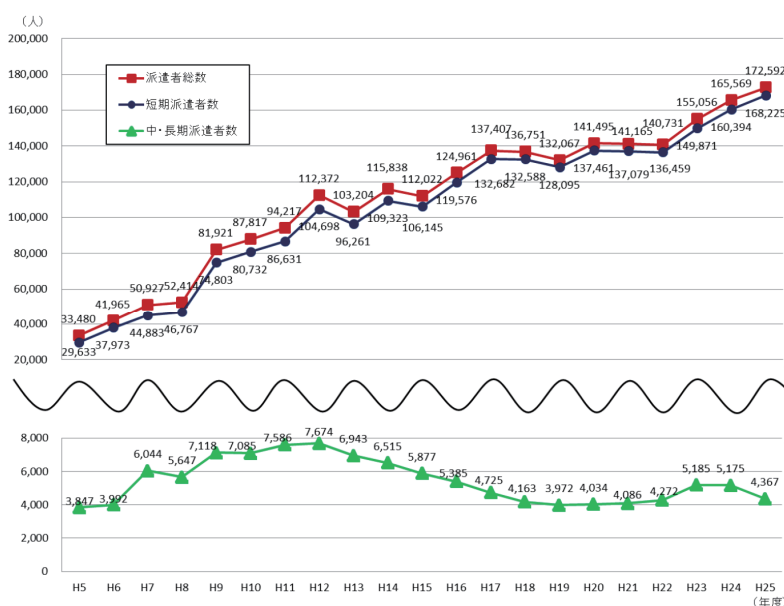
Title	アカデミアに所属する研究者の海外流出に関する実態の分析
Author(s)	山野, 宏太郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 30: 841-843
Issue Date	2015-10-10
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13405
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

アカデミアに所属する研究者の海外流出に関する実態の分析

○山野宏太郎（株式会社三菱総合研究所）

1. 分析の背景

近年しばしば語られる若者の「内向き志向」は曖昧なエビデンスに基づいていることが多く、政策立案の場面においては、より慎重な実態の把握・分析が不可欠である。アカデミアにおいても、文部科学省『国際研究交流状況調査』の中・長期派遣研究者数が平成 12 年度をピークとして大幅に減少したこと（図 1）などから「内向き志向」が語られていた。



（出典）文部科学省『国際研究交流の概況（平成 25 年度）』

図 1. 日本から海外へ派遣される研究者数の推移

しかし、同調査における「派遣」とは以下のような定義に基づくものであり、国内の機関に所属することが前提となっている。

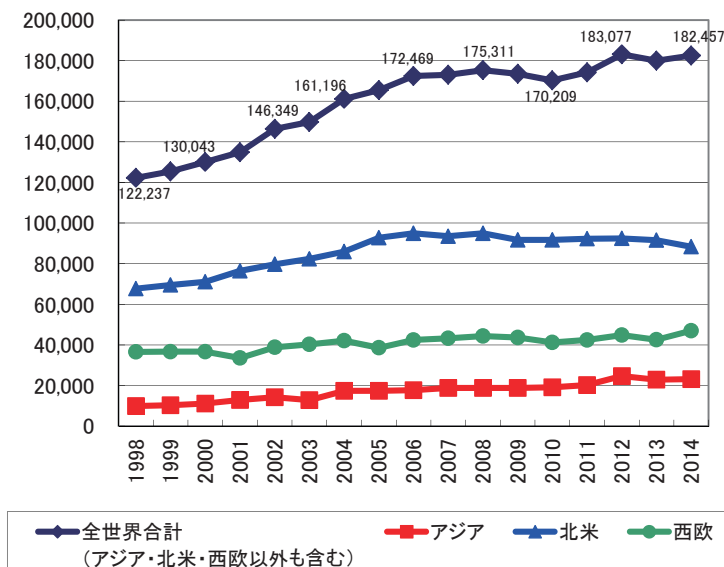
派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」とともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない。

日本人研究者の海外への進出・流出の実態を分析する上では、海外機関に直接雇用されている研究者についても把握することが不可欠である。

2. 分析方法と結果の概要

本分析においては、日本から海外への中・長期派遣研究者数が大幅に減少したのと同時期に、海外機関で直接雇用された日本人研究者の増減を大まかに見積もり、「内向き志向」の検証や国際交流の形態変化について考察を行った。

具体的には、まず外務省が発表している『海外在留邦人数調査統計』を用いて、「長期滞在者」の内、「留学生・研究者・教師及びその家族」の推移を整理（図 2）した。



(出典) 外務省『海外在留邦人数調査統計』より筆者作成

図2. 「長期滞在者」の内、「留学生・研究者・教師及びその家族」の推移

『海外在留邦人数調査統計』における「長期滞在者」とは「3 か月以上の海外在留者のうち、海外での生活は一時的なもので、いずれわが国に戻るつもりの方」とされており、その内「留学生・研究者・教師」とは、以下のいずれかに該当する者とされている。

- (ア) 公費及び私費の留学生
- (イ) 大学、研究所その他の教育、研究機関において教育又は研究に従事している者
- (ウ) 日本語などの教師（日本人学校等の在外教育施設に政府より派遣されている者以外）

本分析では、上記の（ア）（ウ）や「その家族」の影響を、他の既存調査・統計を用いて排除し、「研究者本人」の人数や増減の推計を行った。その結果として、以下が確認できた。

- 海外に長期滞在している日本人研究者は、日本から海外への中・長期派遣研究者よりも明らかに多い。
- 日本から海外への中・長期派遣研究者が減少していた時期（2000～2007 年度）に、海外に長期滞在している日本人研究者は確実に増加している。また、前者の減少よりも後者の増加ペースの方が早い。

3. 考察および今後の課題

上記の結果から、2000 年代初頭～半ばにかけて起きた現象は、海外への中・長期派遣研究者の減少という「内向き化」ではなく、「日本からの派遣」から「海外での直接雇用」という様式の変化であった可能性が高い。また、絶対数の面から見ても、「海外での直接雇用」は日本人研究者の海外進出・流出の主要なチャネルであると考えられる。

日本における研究のグローバル化やプレゼンス向上をさらに推進するには、彼らと日本の研究コミュニティのネットワークをいかにして維持・活用するかが重要になると考えられるが、そうした施策は十分に実施されておらず、その実態に関するデータも十分に把握されていない。今後は、派遣以外の形で海外に進出・流出した研究者の実態把握と、それに基づいた適切な施策立案が必要と考えられる。

4. 参考文献

- (1) 文部科学省『国際研究交流の概況（平成 25 年度）』2015 年 3 月 4 日
- (2) 外務省『海外在留邦人数調査統計』（http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html）
- (3) 国際交流基金『日本語教育機関調査』
（<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/>）